

# 令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

## 政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

### 施策501 観光の振興

主担当課：産業課

#### ○施策の目指す姿

地域資源を活用した観光の振興が図られ、地域の活力が醸成されるとともに、市外からの来訪者が増加しています。

#### ○施策の展開

- |                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 1 魅力あるまつりの開催       | 7 観光活動を行う団体への支援 |
| 2 観光施設への誘客促進       | 8 地域間交流・連携の推進   |
| 3 清洲ふるさとのやかたの活用    |                 |
| 4 観光等を担う地域人材の育成・活用 |                 |
| 5 観光アクセスの充実        |                 |
| 6 観光情報発信力の強化       |                 |

#### ○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 観光誘客促進費
- 観光協会事業費補助金

## I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

### ○施策の関連データ

清洲城の有料入場者数（人）※清須市調べ	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	82,793	85,069	78,273	72,378	61,123
清洲ふるさとのやかたでのおみやげ品販売額（千円）※清須市調べ	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	12,636	12,628	13,591	11,983	10,736

### ○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 武将や城郭観光の斜陽化により減少傾向にあった清洲城入場者数は、昨年酷暑や大雨等の気候も影響し、前年度から大きく減少した。減少傾向は犬山城など一部城郭を除き、全国的に見られる状況であり、既成概念に捉われた城郭観光を見直す時期に来ているようである。
- 訪日外国人の増加が清洲城を含む城郭観光に大きな効果をもたらすことを期待をしていたが、インバウンド需要における日本での外国人の過ごし方や人気スポットが毎年大きく変化していることから、甲冑試着体験の充実や新たな魅力を発見し、効果的な情報発信が求められている。

## II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	23.2% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	23.2% (平成28年度)	—	20.5% (平成30年度)	▲
休日の滞在人口率（各月の休日平均滞在人口 [14時] / 国勢調査人口の年平均）※	0.87倍 (平成26年度)	0.93倍 (令和元年度)	0.87倍 (平成27年度)	0.89倍 (平成28年度)	0.89倍 (平成29年度)	▲
清洲城の入場者数	85,069人 (平成27年度)	90,000人 (令和元年度)	78,273人 (平成28年度)	72,378人 (平成29年度)	61,123人 (平成30年度)	▲

※ 国の地域経済分析システム（RESAS）における算出方法が変更となったため、基準値をもとにして、計画策定時と同様の考え方により、目標値の修正を行っている。

達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 清洲城観光を取り巻く地域周辺観光の状況は、名古屋城が飲食施設を充実させ、犬山城が町並み整備を行うなどして来場者増となっていること、またレゴランド等子ども向け施設も新しく増え、多様な選択肢が増えたことにより、清洲城入場者数の減少傾向は止まらず、更に酷暑など異常気象も重なり前年度と比較して大幅な減少になった。</li> <li>■ 清洲城においては、インバウンド需要は順調に伸びていると感じており、インバウンド取扱旅行会社の担当者の方や口コミの効果が大きいと考えている。</li> </ul>
---------	--

## III 平成30年度の主な取組結果

- 【観光誘客促進費】
- 愛知デスティネーションキャンペーンにより、キリンビール名古屋工場と共同でスタンプラリーを開催（6月～7月中旬・10月～12月）。
- インバウンド需要拡大や清洲城来場者増を図るため、名古屋市内栄地区のホテルにチラシ設置のためのセールス活動を実施。
- 訪日外国人向けの案内リーフレットをセントレア外国人観光案内所や名古屋市観光コンベンションビューロー観光案内所（名古屋駅・金山駅・栄駅）に設置。
- 清洲城再建30周年のイベントを10月に行い、同日市民協働でフリマやキッチンカー出店を行い、大いに賑わった。
- 民間イベントを積極的に誘致し、ガチ甲冑合戦や音楽祭など、清洲城周辺のにぎわい創出を図った。
- 【観光協会事業費補助金】
- 観光協会が主体となって新たな土産品開発に取り組み、市内有名企業や世界的食品メーカーとコラボした新たなレトルトカレーを開発。更に、今日ブームとなっている城郭での御朱印を制作し、収益率向上に大変寄与している。

## IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況	
観光誘客促進費	4,409 [98.2]	2,430 [99.9]	ボランティア武将隊の人数（人）			清洲城及び清洲ふるさとのやかたにおける「Kiyosu Free Wi-Fi」への接続件数（件）		
			15	15	○	1,250	2,902	◎
事業の有効性の評価	観光資源の中心となる清洲城周辺の飲食や土産品販売等の魅力の乏しい本市において、市単独での観光誘客には限界がある。そのため、集客力や固定来場者を持つ民間事業者と共同した取組を実施することにより、観光誘客を促進することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	清洲城周辺の飲食に関する店舗が乏しい問題や課題は、昨年行ったGW等の繁忙期におけるスポット的なキッチンカー誘致でも結果は厳しいものとなったことから、民間団体が行うイベント等との共催による集客に向けて、早めに共同開催に向けた働きかけや打合せを行い、良好な関係構築に努めた。							
観光協会事業費補助金	1,800 [100.0]	1,800 [100.0]	観光協会の会員数（人）			清洲ふるさとのやかたでのおみやげ品販売額（千円）		
			190	175	▲	13,800	10,736	▲
事業の有効性の評価	非常勤職員2名体制で運営する本市観光協会では、観光案内ガイド等の発行など観光振興に寄与する取組を実施している。また、ボランティアガイドや武将隊の育成など市民団体との窓口としての機能も果たしている。地域資源や地場産業に乏しい本市において、市を代表する新たな土産品（レトルトカレー）開発は、ふるさと納税返礼品の充実にも寄与している。							
事業実施にあたり工夫した点	土産品（レトルトカレー）開発に関しては、従来の地場産野菜など材料へのこだわりを捨て、清須らしさをコンセプトに職員が知恵を出し合うとともに、市内事業者や製造会社と何度も打合せや交渉を重ねて完成させることができた。							

## V 施策の評価と今後の方向性

- 多様化する観光需要において、武将や城郭ブームに頼らざるを得ない本市の現状では、清洲城入場者数や市内観光滞在時間の延伸等の見込みは非常に厳しい。そのため、民間活力導入の可能性を含め、清洲城や清洲公園など周辺施設を一体的に捉え、将来的な運営や管理の在り方を根本的に見直すことが必要である。
- 来年オープンする「あいち朝日遺跡ミュージアム」と連携し、小中学生の社会見学や児童の遠足等の教育旅行の需要や、子ども連れ観光客の新たな誘客を図るため、キリンビール名古屋工場を含めた連携施策を検討する必要がある。
- 清洲城や清洲公園の施設の魅力のみでの更なる誘客は困難であることから、民間団体が行う集客が見込まれるイベント等と連携し、共催事業やイベントへの協力を積極的に行うことで、効率的かつ効果的な誘客促進策を展開していく。

# 令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

## 政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

### 施策502 商業・工業の振興

主担当課：産業課

#### ○施策の目指す姿

商業・工業の振興と安定が図られ、中小事業者をはじめとする市内の商工業者がいきいきと活動しています。

#### ○施策の展開

- 1 商工会等への支援
- 2 高度先端産業立地の推進
- 3 企業の再投資への支援
- 4 資金融資制度の利用促進
- 5 商工業の魅力発信
- 6 創業者への支援体制の構築

#### ○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 1 商工業振興事業補助金
- 2 中小企業金融対策費

## I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

### ○施策の関連データ

市内卸売業・小売業の事業所数 （事業所）※商業統計調査、経済センサス活動調査	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年
	791	730	668	514	529
市内製造業の事業所数（事業所） ※工業統計調査	平成25年	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年
	212	213	243	197	194

### ○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 少子高齢化の影響による後継者不足等により、商工会の会員数は減少傾向が続いている。
- 商工会は、小規模事業者支援法に基づく「経営発達支援計画」（計画期間：平成29年度～令和3年度）を平成29年3月に策定し、計画に基づいて小規模事業者の持続的発展を支援している。
- 平成30年6月に生産性向上特別措置法が施行され、先端設備導入計画に基づく先端設備等の導入に対する支援措置が創設されたことにより、市内企業や事業者の設備投資意欲が高まっている。
- 高度先端産業の新たな工場立地や増設については、県と連携して推進を図っている。
- 本市は名古屋から至近の立地であり、主要道路や高速道路インターチェンジを有するなどの特徴があるため、企業にとっては魅力的な立地であるが、企業誘致にあたってはインフラ整備や農地を含めた土地利用の方向性を整理した上で取り組む必要がある。

## II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	前期計画 目標値	実績値			目標値の 達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	17.0% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	17.0% (平成28年度)	—	15.1% (平成30年度)	▲
市内の民営事業所数	2,636事業所 (平成26年7月1日)	→ (令和元年度)	2,495事業所 (平成28年6月1日)	—	—	—
市内の民営事業所の従業者数	28,609人 (平成26年7月1日)	↑ (令和元年度)	28,535人 (平成28年6月1日)	—	—	—
創業支援事業による創業件数（北名古屋市、豊山町等の窓口を含む。）	計画に基づく 事業開始 (平成28年度)	30件 (令和2年度)	9件 (平成28年度)	15件 (平成29年度)	51件 (平成30年度)	◎

達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2年前の県内第一位の出生率を誇る本市においても高齢化は進んでおり、特に労働人口の減少は小規模事業者の事業承継に大きく影響している。そのため、廃業や閉店等の数が新たな起業数を大きく上回っており、民営事業者数や商工会の会員数も減少傾向が続いている。</li> <li>■ 起業や創業について、低金利政策により資金が比較的準備しやすい環境にあるとともに、金融機関も積極的に創業支援に取り組んでいること、働き方改革の一環として副業を解禁する企業が見られることなど、新規創業に対するハードルが下がっていることから、創業に関する相談件数も増加していると考えられる。</li> </ul>
---------	--

## III 平成30年度の主な取組結果

- 生産性向上特別措置法の施行に伴い、市税条例を改正し、市内事業者や企業が先端設備導入計画に基づいて行う先端設備等の導入に対して、固定資産税の減免を行う制度を制定（6月）。
- 北名古屋市、豊山町の商工会や金融機関と連携した創業支援事業を実施し、創業支援セミナーを2回開催。（3市町合計の創業実績51件、うち清須市18件）  
【商工業振興事業補助金】
- 巡回・窓口継続指導、講習会、産業まつり、清洲城朝市、まちゼミinきよす（市内商店の店主やスタッフが講師となって行う講座）、メッセナゴヤ（異業種交流会）への出展など、商工会が実施する各種事業に対する補助を実施。  
【法人会運営費補助金】
- 税務教室や講演会など、名古屋西法人会清須市支部が実施する各種事業に対する補助を実施。  
【商工業振興資金融資信用保証料助成金】
- 指定金融機関を通じて商工業振興資金金融制度を実施し、小規模事業者へ資金を融資。

## IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況	
商工業振興事業補助金	30,016 [100.0]	30,007 [100.0]	商工会の会員数（人）			商工会が主催する講習会等の開催回数（回）		
			1,450	1,424 ▲		70	53 ▲	
事業の有効性の評価	市内小規模事業者全般についての経営状況など、市では把握することが困難である情報を経営相談等で細かく商工会が掌握し、それをもとに経営改善や指導等の伴走型支援の取組を展開することにより、効果的に市内商工業の振興を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	市内で唯一残る商店街の活性化を図るため、商工会と連携して既存のまつり事業におけるイベントの企画提案を行い、期間中の商店会への来店者増に大きく寄与した。また、生産性向上特別措置法の施行による企業設備投資への減税に関しては、商工会異業種交流会の場等で広く告知することで申請数の増加につながった。							
中小企業金融対策費	114,808 [97.1]	113,200 [99.5]	商工業振興資金融資の信用保証料に対する助成件数（件）			小企業等経営改善資金融資の利子に対する補助件数（件）		
			135	110 ▲		21	21 ○	
事業の有効性の評価	中小企業者が金融機関より運転資金や設備投資の資金融資を受ける際に、信用保証を受ける場合の信用保証料などについての助成を行うことにより、中小企業者の借入れに係る負担を軽減し、安定した企業経営の促進を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	商工会主催事業等に積極的に参加や同席することで、中小企業者と直接面談して情報を得る機会を増やし、情報収集に努めた。また、先駆的な試みを取り入れている企業に訪問し、その工夫や試みを実際に見学することでスタートアップへの考え方等、新たな取組への情報を得る機会になった。							

## V 施策の評価と今後の方向性

- 少子高齢化の進展や経済のグローバル化など社会経済情勢の変化により、小規模事業者の経営や事業承継は困難な状況にあるが、地域の経済や雇用を支える上では、小規模事業者が持続的に事業を発展させることが重要であるため、商工会を通じて引き続き小規模事業者の支援を行う。
- 本市の立地条件を生かした工場立地や誘致にあたっては、県や商工会と連携しながら、高い経済効果や成長が見込める高度先端産業分野の立地を推進する。
- 生産性向上特別措置法の施行に伴い、中小企業の生産性向上に向けた新たな設備投資を促進するため、個人事業主や商工会未加入事業者などに周知を図り、より多くの活用を図る。
- 商工業が発展しているものの集積産業がなく、地場産品にも乏しい本市においては、市内事業者が材料提供に賛同し、新たな特産品として開発されたレトルトカレーのように、新たなコンテンツを創出して経済効果を生み出す必要があることから、そのための環境づくりとして、地域特産品の事業者の交流の場づくりなどに取り組む。

# 令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

## 政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

### 施策503 都市近郊農業の振興

主担当課：産業課

#### ○施策の目指す姿

農地の多面的機能を生かして、都市開発と均衡の取れた農業の振興が図られ、農家だけでなく市民全体がその利益を享受しています。

#### ○施策の展開

- 生産農家等への支援
- 耕作放棄地対策の実施
- 農業体験の機会提供
- 食育の推進
- 農業用施設の整備
- 農地等保全活動への支援

#### ○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1 農業振興対策事業補助金 | 3 食育推進費 |
| 2 農業体験塾費      | 4 土地改良費 |

## I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

### ○施策の関連データ

総農家数（戸）※世界農林業センサス、農林業センサス	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
	821	778	754	683	546
経営耕地面積（ha）※作物統計調査	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	280	276	271	264	257

### ○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 農業従事者の高齢化及び世代交代により、JA等への業務委託及び農地転用が増加し、経営耕作地面積は減少している。国の施策である農地中間管理機構への貸し出しや、市の農地バンク制度の利用は例年数筆あるが、新規参加者はおらず、問題解決には至っていない。
- 市街化区域に残された農地では、都市化の進行により、ますます農業がしにくい状況になってきている。一方、都市農業振興基本法が平成27年に施行され、防災空間の確保、良好な景観の形成、農業体験の場の提供など、農地がもつ多様な機能が見直されてきている。

## II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	14.5% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	14.5% (平成28年度)	—	13.5% (平成30年度)	▲
地産地消を心がけている市民の割合	36.9% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	36.9% (平成28年度)	—	34.7% (平成30年度)	▲
市内の耕作放棄地面積	20,165㎡ (平成27年度末)	18,000㎡ (令和元年度末)	27,380㎡ (平成28年度末)	28,145㎡ (平成29年度末)	22,883㎡ (平成30年度末)	▲

#### 達成状況の分析

- 清須市の特産野菜について、食育まつりや料理教室などでPRに努めているものの、市場に出回る数が少ないことや、流通経路のPRがあまりされていなかったことから、市民の目にふれる機会は少ない状況にある。このため、地産地消を心がけている市民の割合の増加に向けて、特産野菜のさらなるPRが必要である。
- 農地パトロールにおいて耕作放棄地が多数発見されたことなどから、耕作放棄地面積は平成29年度末に基準値から7,980㎡増加した。農地パトロールを通じた指導の強化、JAへの無償委託等により平成30年度末には耕作放棄地面積は若干減少したものの、引き続き注視していく必要がある。

## III 平成30年度の主な取組結果

- 【農業振興対策事業補助金】
  - 地区実行組合に対して集落活動推進のための補助を実施（組合51件、組合員1,013戸）。
  - 【農業体験塾費】
    - 農業体験の機会を提供するため、農業体験塾を開催して14名が参加。
    - 【食育推進費】
      - 食育推進のため、清洲中学校で地元伝統野菜（土田かぼちゃ）を使った料理教室、春日小学校で宮重大根の収穫体験、須ヶ口保育園でさつまいもの収穫体験を実施。
      - みずとびあ庄内において食育まつりを開催（11月）。
      - 【土地改良費】
        - 経年劣化により老朽化していた西牧新田地区等の排水路施設の改修、未舗装であった土田地区等の農道舗装を実施。

## IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	[執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況	30目標値	30実績値と達成状況	30目標値	30実績値と達成状況
農業振興対策事業補助金	1,571 [91.8]	1,538 [92.0]	地区実行組合員数（世帯） 1,047   992   ▲			耕作放棄地対策協議会を通じた貸付農地面積（㎡） 1,000   0   ▲		
事業の有効性の評価	各地区の実行組合に対して集落活動の推進のための補助を実施することにより、営農環境の充実が図られ、農産物の品質向上や農業経営の安定につながる事ができる。							
事業実施にあたり工夫した点	補助金の用途を限定せず、各地域の課題に対応した幅広い用途に利用できる制度とすることにより、集落の活性化につながる事ができた。							
農業体験塾費	451 [100.0]	451 [100.0]	農業体験塾の塾生数（人） 20   14   ▲					
事業の有効性の評価	1年間の農業体験を通じて塾生の農業に対する理解や、地産地消の意識を高めることができる。また、農業体験塾で栽培した伝統野菜を学校給食や食育まつりでの試食材料に提供し、伝統野菜の普及を図ることができる。保育園児の農業体験に塾生が指導者として関わることにより、地域とのつながりをもつことができる。							
事業実施にあたり工夫した点	野菜栽培等の体験を行っている中で塾生が疑問に思ったことなどに対して、農協職員を講師に迎えた講習会などを開催することにより、技術の向上を図った。							
食育推進費	2,690 [96.9]	1,512 [99.8]	野菜収穫体験・料理教室の開催回数（回） 7   10   ◎			食育レポートの発行回数（回） 4   4   ○		
事業の有効性の評価	食育まつりの開催や食育レポートの発行により、市民の食に対する関心を高めることができる。また、小中学校の児童生徒に向けた農業体験や食育団体、ボランティアと連携した料理教室等の開催により、食育についての子供たちの理解を深めることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	市の食育事業や、食育に関連した市民団体などの活動状況の情報を発信する食育レポートを作成し、ホームページなどにより広く周知を図った。また、清須特産野菜の収穫体験にあたっては、地元農業者やボランティアの協力を得て実施した。							
土地改良費	45,768 [94.9]	61,283 [99.6]	用排水路の整備延長（m） 524   321   ▲			農道の舗装延長（m） 220   285   ◎		
事業の有効性の評価	土田地区、西牧新田地区、鳥出地区等において、用排水路の整備や農道の舗装、ゲート改修工事等を実施することにより、農業環境が充実し、農業生産性の向上を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	用排水路や農道等の整備にあたっては、設計段階から事業費の縮減を図りつつ、事業効果を最大限高めることに努めた。また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。							

## V 施策の評価と今後の方向性

- 市内の耕作放棄地面積の減少に向けて、農地パトロールを強化し、土地所有者に対して農地の適正な管理をお願いしていく。
- 市民の農業への理解を深めるため、農業体験塾の開催やレジャー農園の利用を促進する。
- 新規就農者の増加に向けて、農業体験塾で技術を習得した塾生を就農につなげていくための取組を進める。保育園児や小・中学校の児童・生徒に清須市の伝統野菜や地元野菜の理解を深めてもらうため、農業体験及び料理教室を実施していく。また、市民が食育を学ぶ場として食育まつりを開催し、伝統野菜や地元野菜の流通場所についても積極的にPRしていく。
- 現在継続実施している西牧新田地区等の排水路改修及び土田地区等の農道舗装を計画どおり実施していく。

